



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL https://www.aoyama-syouji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 取締役兼常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	67,131	—	△7,059	—	△6,224	—	△7,586	—
2021年3月期第2四半期	61,065	△40.1	△13,851	—	△12,906	—	△16,938	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △7,249百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △15,351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△152.34	—
2021年3月期第2四半期	△340.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	317,752	156,856	48.2
2021年3月期	329,452	164,460	48.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 153,150百万円 2021年3月期 160,843百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	—	2,000	—	4,000	—	800	—	16.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	50,394,016株	2021年3月期	50,394,016株
2022年3月期2Q	575,219株	2021年3月期	620,489株
2022年3月期2Q	49,802,837株	2021年3月期2Q	49,770,639株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2022年3月期2Q 343,300株、2021年3月期388,700株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年3月期2Q 359,333株、2021年3月期2Q 391,683株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年11月17日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け説明会 (Web) を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	118,400	—	1,000	—	3,050	—	900	—	18.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の個別業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、デバイス販売の増加及び主な取引先である流通小売業からの印刷・販促関係の受注が回復したことなどにより、売上高は64億26百万円（前年同期は44億44百万円）、セグメント損失（営業損失）は4億4百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億23百万円）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の商品（150円～500円）の取扱増加により客単価が増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少により、売上高は82億47百万円（前年同期は85億90百万円）、セグメント利益（営業利益）は3億56百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）5億11百万円）となりました。

なお、2021年8月末の店舗数は111店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、日本事業、海外事業共に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けるものの、一部の地域において需要回復が見られたことにより、売上高は46億93百万円（前年同期は38億40百万円）、セグメント損失（営業損失）は5億82百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5億95百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2021年9月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～9月）	14	2	0	16
閉店（4月～9月）	17	0	1	18
期末店舗数（9月末）	298	302	33	633

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

第1四半期連結会計期間より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

また、青山商事(株)にて展開しておりました、リユース事業につきましては、2021年4月1日付で連結子会社である(株)globに事業を譲渡しております。

当事業につきましては、フードサービス事業において時間短縮営業、酒類提供の自粛等の影響もあり、売上高は48億80百万円（前年同期は47億89百万円）、セグメント損失（営業損失）は1億31百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）84百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2021年9月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～9月）	1	0	2	0	0
閉店（4月～9月）	0	0	0	1	0
期末店舗数（9月末）	39	13	16	1	4

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は8億12百万円（前年同期は11億65百万円）、セグメント損失（営業損失）は1億21百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億円）となりました。

なお、2021年9月末の「ダブルティー」の店舗数は6店舗であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想及び2021年8月10日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」において未定としておりました2022年3月期の期末配当予想を、下記のとおり修正いたします。あわせて、2021年11月12日開催の取締役会において、剰余金の配当(第2四半期末配当)について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 業績予想の修正について

(1) 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	182,500	4,000	4,600	3,000	60円27銭
今回修正予想 (B)	173,000	2,000	4,000	800	16円6銭
増減額 (B-A)	△9,500	△2,000	△600	△2,200	—
増減率 (%)	△5.2	△50.0	△13.0	△73.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	161,404	△14,404	△11,436	△38,887	△781円33銭

(2) 2022年3月期通期個別業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	127,500	1,500	2,450	2,100	42円19銭
今回修正予想 (B)	118,400	1,000	3,050	900	18円7銭
増減額 (B-A)	△9,100	△500	600	△1,200	—
増減率 (%)	△7.1	△33.3	24.5	△57.1	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	110,025	△16,439	△13,766	△38,756	△778円69銭

(3) 修正の理由

上期は、主にビジネスウェア事業、総合リペアサービス事業及びフランチャイジー事業において、緊急事態宣言の期間延長等による、新型コロナウイルス感染症の影響が想定を上回ったことなどから、売上高が2021年5月14日公表の発表予想を下回る結果となりました。

通期予想につきましては、感染対策の徹底やワクチン接種の促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、景気の持ち直しが期待されますが、前回発表予想に対し、上期の新型コロナウイルス感染症の影響が下期においても一定程度残ることを前提としております。

なお、ビジネスウェア事業の既存店売上高前期比は上期実績119%、下期の前提は116%、通期117%であります。(前回発表予想：上期137% 下期118% 通期124%)

各段階利益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の効率的な使用に努めて参りますが、売上高減少の影響を吸収できず、前回発表予想を下回る見込みであります。

2. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容(第2四半期末配当)

	決定額	直近の配当予想 (2021年8月10日公表)	前期実績 (2021年3月期)
基準日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	0円00銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 期末配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想	0円00銭	未定	未定
今回修正予想	—	5円00銭	5円00銭
当期実績	0円00銭	—	—
前期実績(2021年3月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(3) 修正の理由

新型コロナウイルス感染症の影響等により、当社を取り巻く市場環境は依然として不透明な状況が続いていることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら、第2四半期末配当を無配とさせていただきます。

また、前回予想にて未定としておりました期末配当予想につきましては、現在進行中の中期経営計画(2021～2023年度)の株主還元方針(総還元性向30%目安)に則り、1株当たり5円と予想させていただきます。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期の業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,024	59,201
受取手形及び売掛金	16,275	8,588
商品及び製品	49,768	47,313
仕掛品	328	395
原材料及び貯蔵品	1,709	1,640
営業貸付金	54,622	51,918
その他	5,607	4,477
貸倒引当金	△111	△123
流動資産合計	181,226	173,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,462	37,646
土地	37,307	37,490
その他(純額)	12,177	11,461
有形固定資産合計	87,947	86,598
無形固定資産		
のれん	5,898	5,279
その他	5,972	5,511
無形固定資産合計	11,870	10,791
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,205	20,826
その他	26,485	26,318
貸倒引当金	△300	△292
投資その他の資産合計	48,390	46,852
固定資産合計	148,208	144,242
繰延資産合計	17	97
資産合計	329,452	317,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	6,325
電子記録債務	8,717	5,541
短期借入金	38,064	53,767
未払法人税等	1,028	1,257
賞与引当金	1,099	982
1年内償還予定の社債	20,050	9,050
その他	21,482	13,060
流動負債合計	101,078	89,985
固定負債		
社債	2,095	17,070
長期借入金	38,593	35,120
退職給付に係る負債	10,592	8,809
ポイント引当金	1,997	—
その他	10,634	9,910
固定負債合計	63,912	70,909
負債合計	164,991	160,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,464	62,449
利益剰余金	52,270	44,130
自己株式	△1,675	△1,588
株主資本合計	175,563	167,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	2,586
繰延ヘッジ損益	2	14
土地再評価差額金	△15,274	△15,138
為替換算調整勘定	△280	△527
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,279
その他の包括利益累計額合計	△14,720	△14,345
非支配株主持分	3,617	3,706
純資産合計	164,460	156,856
負債純資産合計	329,452	317,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	61,065	67,131
売上原価	32,022	34,734
売上総利益	29,042	32,397
販売費及び一般管理費	42,894	39,457
営業損失(△)	△13,851	△7,059
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	153	146
不動産賃貸料	931	1,177
デリバティブ評価益	31	—
為替差益	—	36
助成金収入	434	362
その他	494	371
営業外収益合計	2,079	2,121
営業外費用		
支払利息	140	173
不動産賃貸原価	732	877
デリバティブ評価損	—	24
為替差損	76	—
その他	185	210
営業外費用合計	1,134	1,286
経常損失(△)	△12,906	△6,224
特別利益		
固定資産売却益	20	111
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	42	111
特別損失		
固定資産除売却損	152	101
減損損失	72	350
災害による損失	38	2
事業構造改革費用	1,304	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,531	—
特別損失合計	3,098	453
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,963	△6,566
法人税等	838	927
四半期純損失(△)	△16,802	△7,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	92
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,938	△7,586

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△16,802	△7,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	402
繰延ヘッジ損益	△3	11
為替換算調整勘定	907	△241
退職給付に係る調整額	98	73
その他の包括利益合計	1,451	245
四半期包括利益	△15,351	△7,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,487	△7,347
非支配株主に係る四半期包括利益	136	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 自社運営のポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 年会費等に係る収益認識

連結子会社で計上しておりますカード年会費収益について、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は719百万円、売上原価は80百万円、販売費及び一般管理費は641百万円、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は413百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

印刷・メディア事業を行っております連結子会社の(株)アスコンにおいて、名古屋市内の小学校に提供しておりますタブレット端末に不具合が発生いたしました。現在、不具合端末の回収及び代替端末の交換を実施しておりますが、今後は安心して端末をご利用いただくためにも全端末の入れ替えを行う方針であり、必要な費用と関係者間の負担関係を精査中であります。したがって現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、当第2四半期連結会計期間における連結財務諸表には反映しておりません。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,909	32,157
商品及び製品	46,035	42,800
原材料及び貯蔵品	607	531
関係会社短期貸付金	15,480	11,280
その他	13,919	6,523
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	102,945	93,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,907	26,961
土地	34,760	34,522
その他(純額)	9,129	8,577
有形固定資産合計	71,798	70,061
無形固定資産		
投資その他の資産	2,971	2,776
投資有価証券	9,201	9,773
敷金及び保証金	20,581	19,203
その他	34,995	35,305
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	64,761	64,266
固定資産合計	139,531	137,104
資産合計	242,477	230,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,103	3,407
電子記録債務	8,288	5,369
短期借入金	30,000	34,000
未払法人税等	418	605
賞与引当金	496	487
その他	16,340	8,581
流動負債合計	63,648	52,452
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	7,893	6,232
ポイント引当金	1,989	—
その他	5,460	5,109
固定負債合計	35,343	41,342
負債合計	98,991	93,794

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,511
利益剰余金	33,010	25,709
自己株式	△1,675	△1,588
株主資本合計	156,366	149,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,185	2,588
土地再評価差額金	△15,065	△15,065
評価・換算差額等合計	△12,880	△12,477
純資産合計	143,485	136,658
負債純資産合計	242,477	230,453

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	36,691	40,041
売上原価	17,306	17,978
売上総利益	19,385	22,063
販売費及び一般管理費	33,869	29,699
営業損失(△)	△14,484	△7,635
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	347	742
不動産賃貸料	1,356	1,653
デリバティブ評価益	30	—
為替差益	—	34
その他	308	255
営業外収益合計	2,093	2,732
営業外費用		
支払利息	55	94
不動産賃貸原価	1,152	1,347
デリバティブ評価損	—	24
為替差損	7	—
その他	81	178
営業外費用合計	1,295	1,645
経常損失(△)	△13,686	△6,548
特別利益		
固定資産売却益	20	50
特別利益合計	20	50
特別損失		
固定資産除売却損	80	51
減損損失	20	350
災害による損失	38	2
事業構造改革費用	1,304	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,180	—
特別損失合計	2,623	404
税引前四半期純損失(△)	△16,290	△6,903
法人税等	163	156
四半期純損失(△)	△16,453	△7,059

4. 補足情報

(1) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期 累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		(参考) 前年同期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	8,148	22.8	10,053	25.1	1,904	123.4
	ジャケット	990	2.8	1,284	3.2	293	129.6
	スラックス	2,507	7.0	2,637	6.6	130	105.2
	コート	75	0.2	96	0.2	20	127.3
	フォーマル	4,848	13.5	5,661	14.1	812	116.8
	ベスト	97	0.3	189	0.5	92	195.0
	小計	16,668	46.6	19,923	49.7	3,255	119.5
軽衣料	シャツ・洋品類	6,819	19.0	7,649	19.1	829	112.2
	カジュアル類	938	2.6	1,028	2.6	90	109.6
	その他商品	3,276	9.2	3,124	7.8	△151	95.4
	小計	11,034	30.8	11,802	29.5	768	107.0
レディス類	6,103	17.0	7,082	17.7	979	116.0	
ポイント還元額	814	2.3	—	—	△814	—	
補正加工賃	1,189	3.3	1,232	3.1	43	103.7	
合計	35,810	100.0	40,041	100.0	4,231	111.8	

- (注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。
 2. レディス類には、レディススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれております。
 3. 「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の前年同期比については参考値であります。

(2) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数(2021年9月末現在)

(単位：店)

地域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	32	1				33
北海道地方計	32	1	0	0	0	33
青森県	9					9
岩手県	8					8
宮城県	11	1				12
秋田県	9					9
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	56	1	0	0	0	57
茨城県	16					16
栃木県	10					10
群馬県	13	1				14
埼玉県	39	3	1			43
千葉県	35	3	1			39
東京都	65	14	3	2	1	85
神奈川県	37	3	2		1	43
関東地方計	215	24	7	2	2	250
新潟県	16	1				17
富山県	6					6
石川県	6	1				7
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	12					12
岐阜県	12					12
静岡県	26					26
愛知県	40	1		1		42
中部地方計	127	3	0	1	0	131

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
三重県	11					11
滋賀県	10	1				11
京都府	16	1				17
大阪府	40	5		2	1	48
兵庫県	29	2		1		32
奈良県	8					8
和歌山県	6					6
近畿地方計	120	9	0	3	1	133
鳥取県	3					3
島根県	4					4
岡山県	10	2				12
広島県	17	3		1		21
山口県	10					10
中国地方計	44	5	0	1	0	50
徳島県	4					4
香川県	5					5
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	23	1	0	0	0	24
福岡県	28	3		1	1	33
佐賀県	7					7
長崎県	7					7
熊本県	10	1				11
大分県	9					9
宮崎県	9					9
鹿児島県	11					11
沖縄県	7					7
九州地方計	88	3	0	1	1	94
合計	705	48	7	8	4	772

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 店舗の出退店等の状況（当第2四半期まで（4月～9月））

	出店	内 移 転		閉店
		内 移 転	内 移 転	
洋服の青山	1	1		76
ザ・スーツカンパニー	3	2		3
ユニバーサル ランゲージ	0	0		1
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2	0		0
計	6	3		80